

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年5月31日から2053年5月15日まで
基本方針	この投資信託は、ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
投資対象	カレラ 日本小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式に直接投資する場合があります。
投資態度	1. 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式のうち、原則として小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 2. マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 3. 株式の銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーションなどを考慮して、ポートフォリオを構築します。 4. 株式への実質投資割合は、原則として高位(概ね80%以上)を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合等の引上げおよび有価証券先物取引等により、実質的な株式への投資割合を引下げないように努めます。 5. 株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)の投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。 6. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 株式への実質投資割合には制限を設けません。 2. 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3. 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 4. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 ※投資制限は、これらに限られません。(くわしくは、信託約款に記載されています。)
分配方針	年2回(原則として毎年5月15日、11月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ●委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ●留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

カレラ 日本小型株式ファンド

運用報告書(全体版) 第15期

(決算日：2023年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「カレラ 日本小型株式ファンド」が、2023年11月15日に第15期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社

〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階

<https://www.carrera-am.co.jp/>

お問い合わせ先：管理部

電話番号：03-6691-2017

受付時間：営業日の午前9時から午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 TOPIX Small 指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
11期(2021年11月15日)	14,204	500	9.0	2,048.52	9.0	2,432.00	8.9	86.9	—	—	365
12期(2022年5月16日)	11,630	500	△14.6	1,863.26	△9.0	2,156.98	△11.3	88.2	—	—	273
13期(2022年11月15日)	12,165	500	8.9	1,964.22	5.4	2,317.54	7.4	88.1	—	—	271
14期(2023年5月15日)	12,481	500	6.7	2,114.85	7.7	2,523.57	8.9	72.3	—	—	290
15期(2023年11月15日)	13,301	100	7.4	2,373.22	12.2	2,719.74	7.8	82.7	—	—	692

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークとの運動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)、TOPIX Small 指数を表示しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 TOPIX Small 指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
		騰落率		騰落率		騰落率			
(期首) 2023年5月15日	円	%		%		%	%	%	%
	12,481	—	2,114.85	—	2,523.57	—	72.3	—	—
5月末	12,252	△1.8	2,130.63	0.7	2,470.75	△2.1	83.6	—	—
6月末	13,440	7.7	2,288.60	8.2	2,630.07	4.2	90.0	—	—
7月末	13,288	6.5	2,322.56	9.8	2,687.77	6.5	86.1	—	—
8月末	13,397	7.3	2,332.00	10.3	2,735.78	8.4	95.2	—	—
9月末	13,409	7.4	2,323.39	9.9	2,717.42	7.7	89.1	—	—
10月末	12,665	1.5	2,253.72	6.6	2,653.52	5.1	80.5	—	—
(期末) 2023年11月15日	13,401	7.4	2,373.22	12.2	2,719.74	7.8	82.7	—	—

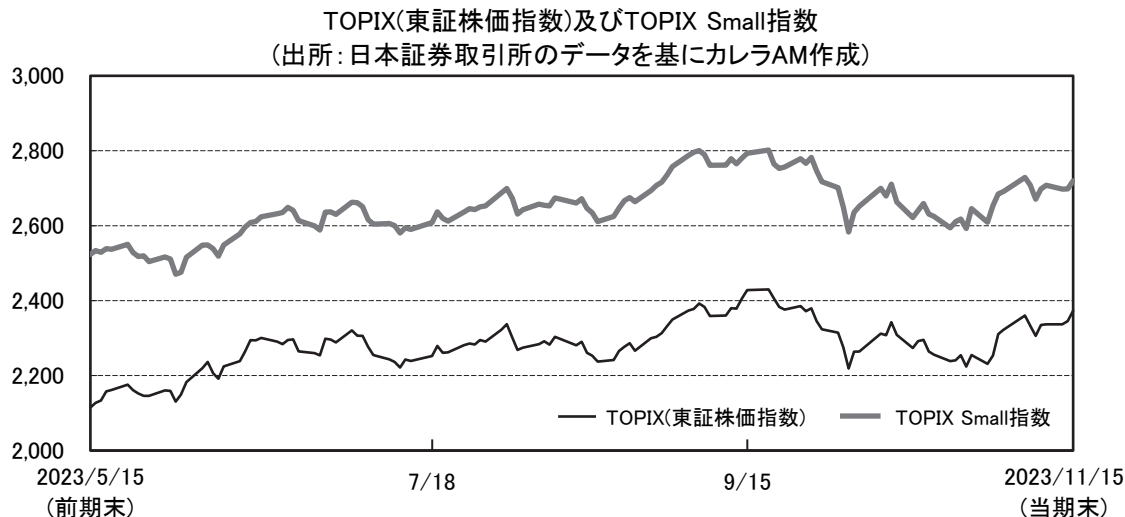
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの運動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)、TOPIX Small 指数を表示しております。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2023年5月16日から2023年11月15日)

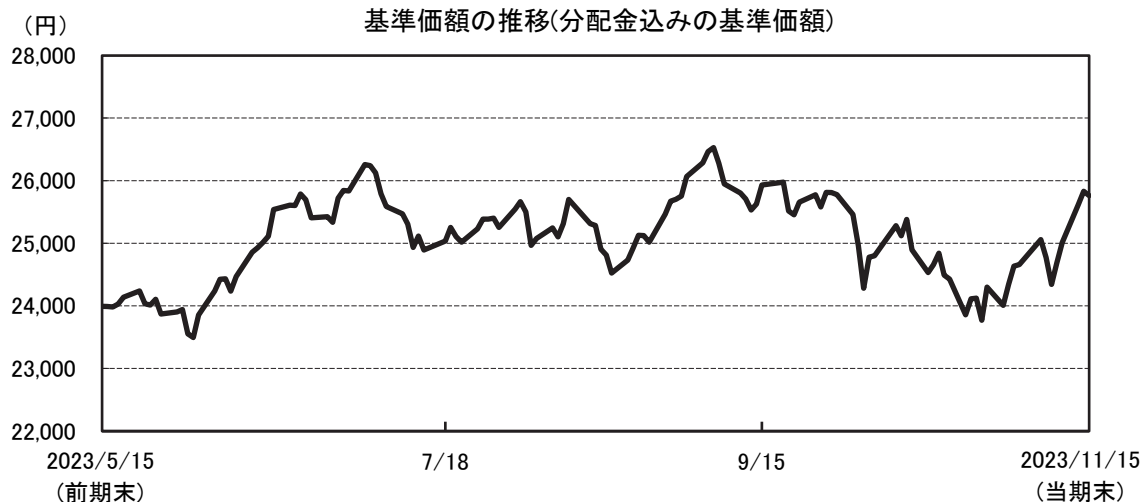
<経済・株式市場の動向>



第15期(2023年5月16日から2023年11月15日)の国内株式市場につきまして、国内金利上昇懸念がくすぶる中、前期の欧米銀行破綻による金融不安を払拭するように、大きく上昇しました。米国著名投資家の総合商社株への集中投資を契機に、ヘッジファンドの日経225先物買いなど大型株中心に海外投資家による大幅買い越しが6月中旬頃まで継続しました。海外投資家買いにより大型株が急騰し、それにつられるように個人投資家を中心とした国内投資家も小型株から大型株にシフトしたため、5~6月にかけて大型株が小型株に対して優位な状況が続きました。期央から期末にかけては、海外投資家の買いが一巡した中で、国内機関投資家のポジション調整売買等が中心となり、株価は高値圏でのボックス相場となりました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



内需中心の割安かつ長期的に成長が期待できる銘柄に投資しています。

足元の大きなテーマとして、

- ① GX(グリーントランスフォーメーション、再生可能エネルギーへの転換)
- ② 対内設備投資(内外企業の日本国内への設備投資)

以上の2つのテーマを中心に、長期的な社会・経済構造の変化を勘案しながら、ポートフォリオを組成します。

金融不安、企業業績見通しを懸念し、期首の組入比率は70%程度としておりましたが、その後は徐々に引き上げ期央からは80%~95%の間で運用しました。

・今後の運用方針

成長性(成長シナリオ)、事業内容、バリュエーション等を勘案しながらボトムアップで時価総額2,000億円以下の銘柄を選択し、長期投資する方針です。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保金の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決 算 期	第15期 (2023年5月16日～2023年11月15日)	
	当期分配金 (対基準価額比率)	100
当期の収益	100	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	3,301	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2023年5月16日～2023年11月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	13,075円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	98円 (38) (58) (3)	0.752% (0.290) (0.442) (0.019)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	22 (22)	0.169 (0.169)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	30 (3) (25) (2) (1)	0.231 (0.021) (0.189) (0.014) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	150円	1.152%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

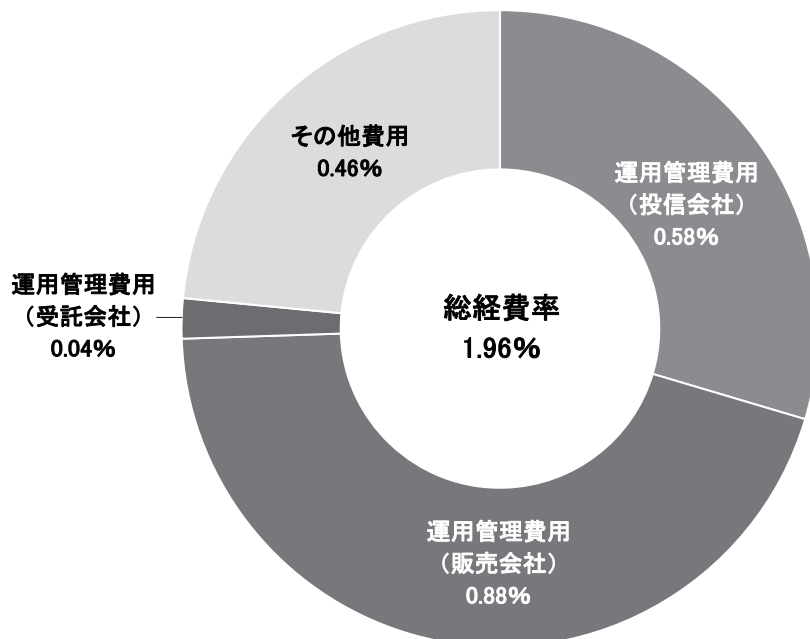
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.96%**です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(2023年5月16日から2023年11月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
カレラ 日本小型株式マザーファンド	千口 132,375	千円 420,000	千口 12,982	千円 40,000

(注) 単位未満は切り捨て。

◆親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,734,429千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,134,893千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆親投資信託における主要な売買銘柄(2023年5月16日から2023年11月15日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
名村造船所	276.2	180,034	651	大阪ソーダ	35	220,466	6,299
レオン自動機	108.3	157,428	1,453	ラウンドワン	250	148,398	593
東京計器	100	146,289	1,462	クミアイ化学工業	120	135,264	1,127
トーヨーカネツ	40	138,937	3,473	名村造船所	126.2	130,081	1,030
日本アビオニクス	26.5	136,129	5,136	メディカル・データ・ビジョン	160	118,919	743
東邦チタニウム	70	132,679	1,895	シルバーライフ	100	111,149	1,111
ジャパンエンジンコーポレーション	25	119,127	4,765	第一カッター興業	70	90,590	1,294
正興電機製作所	97.5	101,092	1,036	東鉄工業	30	87,277	2,909
サンウェルズ	25	88,670	3,546	日本アビオニクス	13	86,765	6,674
中外炉工業	37.1	82,305	2,218	トーカロ	60	82,497	1,374

(注) 金額は受け渡し代金。

◆利害関係人との取引状況等(2023年5月16日から2023年11月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2023年11月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
カレラ 日本小型株式マザーファンド	80,580	199,974	654,075

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れている日本小型株式マザーファンド全体((1, 137, 136 千口)の内容です。

国内株式
上場株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業 (11.4%)				
第一カッター興業	70	—	—	
東鉄工業	30	—	—	
東京エネシス	100	100	95,200	
中外炉工業	—	37.1	77,872	
太平電業	30	30	121,200	
明星工業	80	70	77,560	
化学 (12.1%)				
ラサ工業	30	55	112,640	
大阪ソーダ	35	—	—	
クマイ化学工業	150	70	78,190	
三光合成	200	238.8	129,190	
バルカー	—	20	76,000	
非鉄金属 (4.2%)				
東邦チタニウム	—	70	135,380	
金属製品 (3.2%)				
トーカロ	60	—	—	
日東精工	100	185.9	105,405	
機械 (27.0%)				
豊和工業	149.5	160	119,680	
平田機工	15	25	155,250	
レオン自動機	—	108.3	162,666	
オカダアイヨン	20	55	119,570	
帝国電機製作所	50	55	149,160	
トーヨーカネツ	—	40	139,600	
T V E	20	20	35,520	
電気機器 (10.8%)				
正興電機製作所	—	97.5	108,907	
マクセル	19.4	—	—	
日本アビオニクス	—	13.5	100,170	
ニチコン	100	100	143,900	
輸送用機器 (9.7%)				
ジャパンエンジンコーポレーション	—	20	142,000	
名村造船所	—	150	172,650	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
精密機器 (7.9%)				
助川電気工業	70	90	96,930	
東京計器	—	100	159,000	
CYBERDYNE	200	—	—	
その他製品 (2.4%)				
グロープライド	30	40	77,680	
情報・通信業 (1.5%)				
セルシス	70	—	—	
さくらインターネット	43	—	—	
メディカル・データ・ビジョン	146.3	—	—	
EMシステムズ	—	72.5	48,575	
卸売業 (4.4%)				
泉州電業	30.1	44.7	143,040	
小売業 (—%)				
シルバーライフ	50	—	—	
サービス業 (5.4%)				
ラウンドワン	250	—	—	
M R T	73.6	60	60,300	
日本ホスピスホールディングス	60	50	117,100	
合計	株数・金額	2,281	2,178	3,260,338
	銘柄数<比率>	29銘柄	29銘柄	<87.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
カレラ 日本小型株式マザーファンド	654,075	93.0
預金、金銭信託等、その他	49,169	7.0
投資信託財産総額	703,244	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	703,244,289円
預金、金銭信託等	49,168,748
カレラ 日本小型株式マザーファンド(評価額)	654,075,541
(B) 負 債	10,362,458
未払収益分配金	5,209,074
未払解約金	256
未払信託報酬	3,964,660
その他未払費用	1,188,468
(C) 純資産総額(A-B)	692,881,831
元 本	520,907,493
次期繰越損益金	171,974,338
(D) 受益権総口数	520,907,493口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,301円

(注1) 期首元本額 232,874,889円
 期中追加設定元本額 345,329,311円
 期中一部解約元本額 57,296,707円
 (注2) 1口当たり純資産額 1.3301円

◆損益の状況

当期(自2023年5月16日 至2023年11月15日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	31,290,733円
売 買 益	32,739,403
売 買 損	△ 1,448,670
(B) 信託報酬等	△ 5,165,868
(C) 当期損益金(A+B)	26,124,865
(D) 前期繰越損益金	△ 362,437
(E) 追加信託差損益金	151,420,984
(配当等相当額)	(145,786,713)
(売買損益相当額)	(5,634,271)
(F) 計 (C+D+E)	177,183,412
(G) 収益分配金	△ 5,209,074
次期繰越損益金(F+G)	171,974,338
追加信託差損益金	151,420,984
(配当等相当額)	(146,013,742)
(売買損益相当額)	(5,407,242)
分配準備積立金	20,553,354

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,916,117円)、費用控除後の有価証券等損益額(17,513,385円)、信託約款に規定する収益調整金(151,420,984円)および分配準備積立金(4,332,926円)より分配対象収益は177,183,412円(10,000口当たり3,401円)であり、うち5,209,074円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 15 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	100 円

◆お知らせ

約款変更のお知らせ

当ファンドの信託期間は 2026 年 5 月 15 日までとなっておりましたが、信託期間を 27 年延長し、信託期間終了日を 2053 年 5 月 15 日とする約款変更を行いました。

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

カレラ 日本小型株式マザーファンド

運用報告書（全体版）

第7期（決算日：2023年5月15日）
 （計算期間：2022年5月17日～2023年5月15日）

受益者のみなさまへ

「カレラ 日本小型株式マザーファンド」は、「カレラ 日本小型株式ファンド」、「未来の光 日本小型株式ファンド」、「ニュー・ニッチ 日本小型株式ファンド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式のうち、原則として小型株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 有価証券先物取引等は、約款第20条の範囲内で行います。 スワップ取引は、約款第21条の範囲内で行います。 金利先渡取引は、約款第22条の範囲内で行います。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 TOPIX Small 指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
3期(2019年5月15日)	18,083	—	△16.1	1,544.15	△14.5	1,943.53	△19.8	87.3	—	—	278
4期(2020年5月15日)	18,968	—	4.9	1,453.77	△5.9	1,836.28	△5.5	79.7	—	—	1,327
5期(2021年5月17日)	26,311	—	38.7	1,878.86	29.2	2,233.48	21.6	89.3	—	—	3,324
6期(2022年5月16日)	25,058	—	△4.8	1,863.26	△0.8	2,156.98	△3.4	89.9	—	—	2,697
7期(2023年5月15日)	29,960	—	19.6	2,114.85	13.5	2,523.57	17.0	87.0	—	—	3,026

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数として TOPIX(東証株価指数)、TOPIX Small 指数を表示しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 TOPIX Small 指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
		騰落率		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%		%	%	%	%
2022年5月16日	25,058	—	1,863.26	—	2,156.98	—	89.9	—	—
5月末	26,027	3.9	1,912.67	2.7	2,215.21	2.7	92.8	—	—
6月末	25,596	2.1	1,870.82	0.4	2,209.23	2.4	91.6	—	—
7月末	26,231	4.7	1,940.31	4.1	2,288.15	6.1	91.4	—	—
8月末	28,628	14.2	1,963.16	5.4	2,343.30	8.6	94.6	—	—
9月末	26,226	4.7	1,835.94	△1.5	2,239.47	3.8	96.9	—	—
10月末	26,916	7.4	1,929.43	3.6	2,313.93	7.3	96.1	—	—
11月末	28,260	12.8	1,985.57	6.6	2,374.36	10.1	96.8	—	—
12月末	27,727	10.7	1,891.71	1.5	2,303.30	6.8	96.9	—	—
2023年1月末	28,585	14.1	1,975.27	6.0	2,389.71	10.8	96.9	—	—
2月末	29,673	18.4	1,993.28	7.0	2,429.52	12.6	93.9	—	—
3月末	30,127	20.2	2,003.50	7.5	2,430.07	12.7	92.1	—	—
4月末	30,076	20.0	2,057.48	10.4	2,478.02	14.9	84.4	—	—
(期末)									
2023年5月15日	29,960	19.6	2,114.85	13.5	2,523.57	17.0	87.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

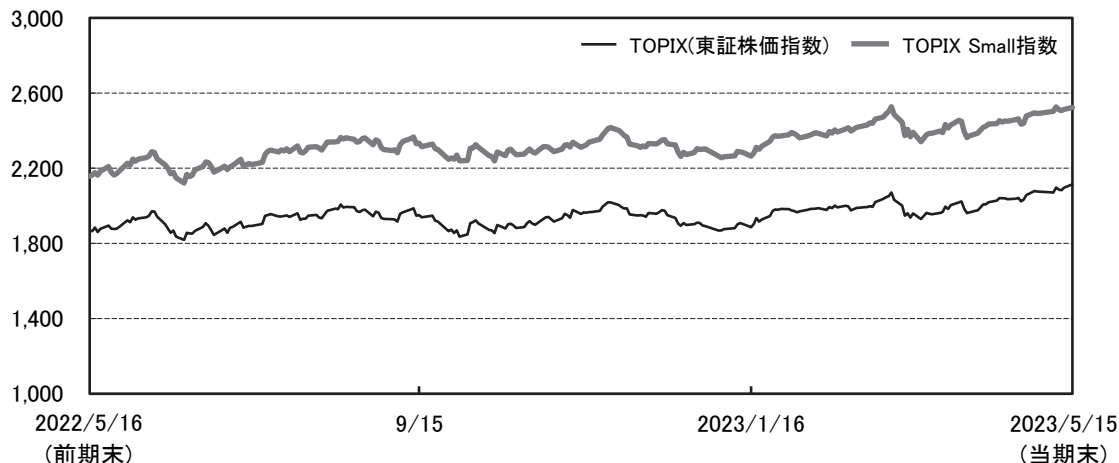
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数として TOPIX(東証株価指数)、TOPIX Small 指数を表示しております。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2022年5月17日から2023年5月15日まで)

<経済・株式市場の動向>

TOPIX(東証株価指数)及びTOPIX Small指数
(出所:日本証券取引所のデータを基にカレラム作成)



第7期(2022年5月17日から2023年5月15日)の国内株式市場につきまして、期初から6月は、米国の利上げ政策による景気後退や上海のロックダウンが懸念される一方で、日銀は金融緩和政策を継続したため、国内株式はもみ合いの展開が続きました。

その後、7月から8月にかけて好業績銘柄や、円安によるメリットが期待される輸出銘柄を中心に買われる展開となり、また、米国の利上げが早期に停止されるとの期待も追い風となりました。

しかし、8月末のジャクソンホール会議において、パウエルFRB議長がインフレ抑制に向けて強固に利上げを進める姿勢を示したことを受け、株式市場は調整局面となりました。

その後、10月から12月中旬にかけては海外投資家のショートカバーと見られる動きや、米国で利上げペース減速を織り込み始める動きが強まったことを背景に、国内株式市場はじりじりと上昇しました。

12月、日銀金融政策決定会合において、長期金利の誘導目標が従前の±0.25%から±0.5%に拡大されたことを受け、日銀が金融緩和から金融引締めへ政策を転換するのではないかと懸念が生じ、国内株式市場は調整局面となりました。

1月の日銀金融政策決定会合では、警戒されていた金融引締めへの政策転換が打ち出されず、安心感から一時反発しましたが、3月に米国のSVBフィナンシャルグループやクレディスイスが破綻したことが、世界的に悪影響を及ぼし、国内株式市場も大幅に下落しました。

しかし、米当局や欧州主要中央銀行の対応を受けて、株式市場は落ち着きを取り戻し、徐々に値を戻す展開となりました。

その後、3月末に東証がPBR1倍を下回っている東証プライム・スタンダード上場企業に対して改善策を要請したことを受け、企業の収益性改善や株主還元強化の期待が高まったことを背景に、海外投資家が国内株を大幅に買い越し、株価は上昇しました。

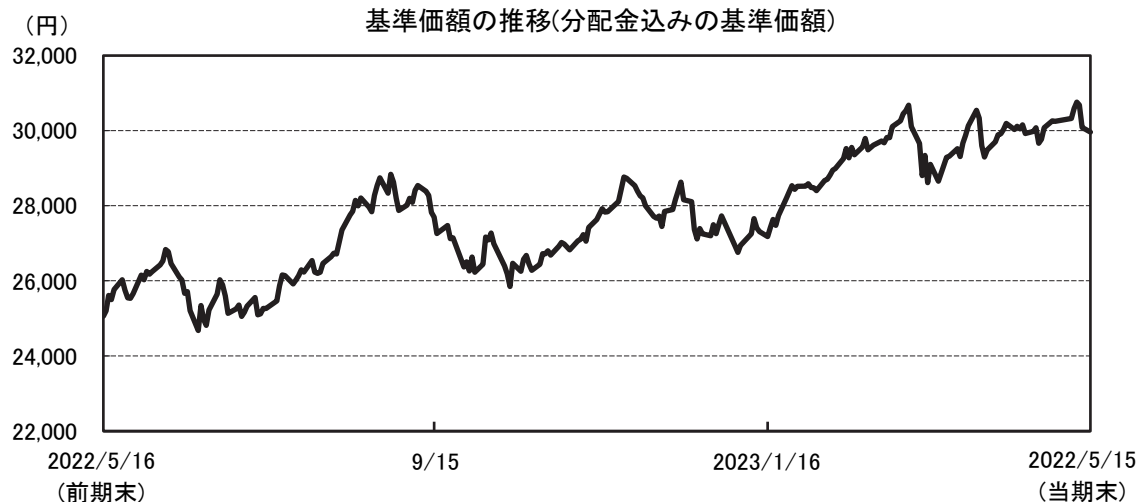
また、植田総裁就任後初めてとなる日銀金融政策決定会合で、現在の金融緩和政策を当面継続する姿勢を示したことも、株式市場では好感され、期末にかけて株価は続伸しました。

参考指数について

TOPIX(東証株価指数)および TOPIXSM(トピックスモール)は、株式会社 JPX 総研の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、株式会社 JPX 総研が有しています。株式会社 JPX 総研は、TOPIX および TOPIXSM の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX および TOPIXSM の算出もしくは公表の停止または TOPIX および TOPIXSM の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



ボトムアップで時価総額 2,000 億円以下の銘柄を選択し、組入比率 90%前後で運用しました。急騰銘柄や成長が一時停滞する銘柄を売却し、新型コロナ前の業績まで回復する銘柄の組入を進めました。成長性・割安性を意識して厳選し、銘柄数は 30 銘柄前後で運用しました。

・今後の運用方針

成長性(成長シナリオ)、事業内容、バリュエーション等を勘案しながらボトムアップで時価総額 2,000 億円以下の銘柄を選択し、長期投資する方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期 (2022年5月17日～2023年5月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	27,839円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株式)	88円 (88)	0.317% (0.317)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料
合計	90円	0.324%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆当期中の売買および取引の状況(2022年5月17日から2023年5月15日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,290 (18)	2,644,378 (—)	2,320	2,890,876

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,535,255千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,696,056千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	2.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄(2022年5月17日から2023年5月15日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大阪ソーダ	40	169,514	4,237	アルコニックス	112.4	151,214	1,345
豊和工業	149.5	142,018	949	セルシス	170	143,355	843
メディカル・データ・ビジョン	146.3	141,328	966	三菱製鋼	120	142,618	1,188
シルバーライフ	100	134,203	1,342	日本曹達	30	140,770	4,692
日本曹達	30	131,918	4,397	ヨコオ	50	109,964	2,199
ラウンドワン	250	120,653	482	フルヤ金属	11	106,697	9,699
東鉄工業	45	115,850	2,574	テクノフレックス	100	99,641	996
三光合成	200	107,302	536	HENNGE	90	99,601	1,106
泉州電業	24.1	106,972	4,438	京阪神ビルディング	80	99,051	1,238
東京エネシス	100	104,841	1,048	平田機工	15	95,913	6,394

(注) 金額は受け渡し代金。

◆利害関係人との取引状況等(2022年5月17日から2023年5月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2023年5月15日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(17.6%)			
第一カッター興業	120	70	86,310
東鉄工業	—	30	81,600
東京エネシス	—	100	96,600
太平電業	—	30	127,350
明星工業	70	80	72,960
食料品(—%)			
ビックルスコアポレーション	40	—	—
化学(17.0%)			
ラサ工業	—	30	65,820
大阪ソーダ	—	35	137,200
クマイ化学工業	200	150	137,250
三光合成	200	200	106,600
バルカー	4.6	—	—
鉄鋼(—%)			
三菱製鋼	80	—	—
非鉄金属(—%)			
アサヒホールディングス	35	—	—
金属製品(5.4%)			
トーカロ	55	60	80,520
テクノフレックス	100	—	—
日東精工	117	100	60,700
ファインシンター	14.7	—	—
機械(15.5%)			
豊和工業	—	149.5	123,636
平田機工	8	15	93,300
ユニオンツール	15	—	—
オカダアイヨン	—	20	35,980
ササクラ	1	—	—
帝国電機製作所	63.2	50	116,800
アネスト岩田	60	—	—
キトー	34.1	—	—
TVE	—	20	38,100
電気機器(6.2%)			
ヨコオ	50	—	—
マクセル	—	19.4	29,041
ニチコン	150	100	134,600

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
精密機器(5.6%)				
日機装	70	—	—	
助川電気工業	—	70	91,980	
国際計測器	12	—	—	
CYBERDYNE	100	200	55,400	
その他製品(2.7%)				
グローブライド	—	30	70,140	
電気・ガス業(—%)				
レノバ	10	—	—	
リニューアブル・ジャパン	50	—	—	
情報・通信業(7.3%)				
セルシス	130	70	50,820	
さくらインターネット	—	43	29,111	
メディカル・データ・ビジョン	—	146.3	111,334	
PCIホールディングス	40	—	—	
HENNGE	40	—	—	
卸売業(3.6%)				
アルコニックス	100	—	—	
マクニカホールディングス	20	—	—	
c o t t a	25	—	—	
泉州電業	2.3	30.1	96,019	
小売業(2.4%)				
シルバーライフ	—	50	64,000	
不動産業(—%)				
京阪神ビルディング	80	—	—	
サービス業(16.7%)				
ラウンドワン	—	250	155,750	
MR T	40	73.6	93,545	
日本ホスピスホールディングス	90	60	191,700	
建設技術研究所	5.6	—	—	
ディーエムエス	60	—	—	
合計	株数・金額	2,292	2,281	2,634,168
	銘柄数<比率>	37銘柄	29銘柄	<87.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,634,168	% 87.0
預 金、金 銭 信 託 等、そ の 他	392,599	13.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,026,767	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,026,767,924円
預 金、金 銭 信 託 等	356,090,724
株 式(評価額)	2,634,168,200
未 収 配 当 金	36,509,000
(B) 負 債	20,420
そ の 他 未 払 費 用	20,420
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,026,747,504
元 本	1,010,279,589
次 期 繰 越 損 益 金	2,016,467,915
(D) 受 益 権 総 口 数	1,010,279,589口
1万口当たり基準価額 (C / D)	29,960円

(注1) 期首元本額	1,076,416,364円
期中追加設定元本額	220,513,287円
期中一部解約元本額	286,650,062円
(注2) 1口当たり純資産額	2,9960円
(注3) 期末における元本の内訳	
未来の光 日本小型株式ファンド	790,257,788円
カレラ 日本小型株式ファンド	80,580,898円
ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド	139,440,903円

◆損益の状況

当期(自2022年5月17日 至2023年5月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	73,193,710円
受 取 配 当 金	73,193,000
そ の 他 収 益 金	710
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	456,506,300
売 買 益	671,977,146
売 買 損	△ 215,470,846
(C) そ の 他 費 用	△ 191,922
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	529,508,088
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,620,823,052
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	389,486,713
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 523,349,938
(H) 計 (D + E + F + G)	2,016,467,915
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,016,467,915

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。